

日本の財政は新聞などでよく話題にはなるが、多くの人にとって日常の生活とは関係ないように見えるだろう。実際、国が1千兆円を超える借金(債務)をしている、これを国民1人当たりすると800万円近くになる。そう言われてもピンとこないだろう。しかし、借金はいつかは返済をしなければいけない。特にコロナ危機になってからは政府の財布の紐が突然緩んでしまい、財政赤字はさらに増える状況だ。このままで大丈夫だろうかと不安になる人もいるだろう。

日本の財政が足元で安定しているのは、金利が非常に低いからだ。巨額の債務を抱えているにもかかわらず、政府債務の金利負担は非常に低い。10年の長期国債の利回りはゼロに近い。財政赤字が膨らんで政府の借金が増えても、その分の利子負担はほとんどゼロに近い。金利が低い

学習院大教授(国際経済学)

伊藤 元重

## 論壇

のは日本の景気が悪いからである。皮肉なことであるが、景気が悪いことが日本の財政運営を助けている。もし、金利が大きく上昇すれば、財政運営は厳しくなる。例えば、国債の金利が1%上昇すれば、国債の金利負担は1千兆円の1%、つまり10兆円増えることになる。10兆円と言われてもピンとこないかもしれない

### 日本の財政健全化

いが、消費税にすると4%分に相当する。この10年で消費税率を5%引き上げたが、それによる税収増加分のほとんどが吹っ飛ぶ計算になる。2009年に財政危機に陥ったギリシャでは、国債の利回りが30%まで高騰した。誰もギリシャの国債を買いたくないという状態になったのだ。日本の国債の利回りがそんなに上昇することはないだろうが、一般

的に財政運営に懸念が出てくれば国債の金利は上昇し、国債の金利が上昇すれば財政運営はさらに難しくなる。こうした悪循環が起きるのが財政破綻である。日本では財政危機による国債利回りの急騰は今の段階では起こらないだろう。ただ、0.1~0.2%というわずかな変化であるが、足元で

国債利回りが上昇を始めている。米国でインフレ懸念が強くなり金利が上昇を始めている。日本でインフレが起きているわけではないが、日本の金利も連動して上昇を始めている。世界的に石油などの価格が高騰を続けているので、こうした傾向はしばらく続きそうだ。インフレによる金利上昇は、財政運営にとっては必ずしもマイナスで

はない。確かに金利上昇で国債の利払いは増えるが、物価上昇によって税収も増えるからだ。それだけでなく、物価が上昇すれば、政府の債務の実質価値が目減りしていくことになる。国民にとってはここが大きなポイントとなる。

インフレは高齢者にとっては、あまり好ましくない。物価は上昇するが、手元にある貯蓄は増えない。高齢者が持っている預貯金は国債などと同じようにインフレで実質価値が目減りする。インフレが起きることで、政府の借金の実質価値が目減りを国民が負担する結果になり、特に退職した人にその負担がのしかかる。現役世代にとってはインフレは必ずしも悪いものではない。インフレによって賃金は上がるし、住宅ローンなどの負担も軽くなる人も多いからだ。

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。